

財政状況の悪化要因には昨年の大雨被害、小中学校のエアコン設置もあり、文部科学省に要望したものの、補助金が少なく一般財源負担が多くなり、公民館建設も先送りにした。

これからのハード事業をいかにして進めていくか、編成方針を立てる際にも検討が必要であり、より一層努力が必要である。その他の質問

● 人件費の増加は

### 木質利用拡大支援事業木工機器の設置場所は

星川 智子 委員

問 今年度中に旧中田小学校のレーザー加工機の行先を協議会で決定することだったが、町の財産であるため、今後は他の機械も



より有効に活用できる場所へ

合わせて公平性に配慮し、町なかの利便性の良い公共施設に移すべきでは。

答 産業課長 各機械とも多くの方から使用いただくと望ましい。当初も協議会のメンバーと話し合い、現在の設置場所を決定した経緯がある。

町長 目的があり購入した機械であり、協議

会で果たすべき役割を整理し、導入したきつかけを含めて、再度急いで調整させたい。

その他の質問

● 旧西田邸の現在の利用状況は  
● 新商品開発等奨励事業は  
● 決算を見て町長が課題と思うことは

● 中央公民館等建設基金の廃止は  
● グリーンバレー神室費の内訳は

### 交通安全指導

大場 洋介 委員

問 他団体では学童の通学時間帯にも、道路の確保などの安全対策を行っている。小学校のこれからのあり方も踏まえ、交通安全の指導や対策は。

答 町民税務課長 教



新たな安全対策で歩行者を守る

し上げてきた。その他の質問  
● 税の未収金対策  
● 流雪溝整備  
● 要保護及び準要保護事業の不用額は  
● ふるさと寄付の減額は

### 木育推進事業・ようこそ赤ちゃん応援ギフト事業は

寒河江 宏一 委員

問 積み木はなぜ神室振興公社から購入しているのか。振興公社で作っているとは思えないが、スタイの購入先も町内が恩恵を受けているのか。製造が、町内企業であれば振興公社を通さなくても良いのではないか。

答 健康福祉課長 木育推進事業は、金山杉の積み木セットを贈呈しており、購入先はグリーンバレー神室振興公社となっている。よ



木育推進事業で贈呈される積み木

● 子育て応援カンパニーの手続き

● 医師住宅建設費は  
● 街なか公営住宅設計監理費は  
● 経常収支比率に係る県から指導は  
● 土地の購入目的は

### 臨時職員の会計年度任用職員制度は

栗田 保則 委員

問 2020年に地方公務員法等の改正で、会計年度任用職員制度が適用される。多くの臨時職員が影響を受けるが、町の今後の方針は。

答 総務課長 地

方公務員法等の多くの関連法が改正され、現在臨時職員として雇用している方全ての方が移行対象となるが、全員がそのまま移行するのはなく、広く募集し、採用についても、試験などを要する。



新制度移行でマンパワーの底上げへ

正職員よりも1時間でも短い場合は、パートタイム勤務となり報酬として支出され、決算統計上人件費に区分される。職員に与えている休暇制度も付与することになるが、詳細はこれからとなる。現行の臨時職員賃金から大幅な増加はないものと考え。その他の質問  
● 廃校活用支援事業

### 町づくりフォーラムの開催状況は

須藤 典夫 委員

問 町づくりフォーラムの開催は、希望制のため、開催した地区は、地区の要望に対応でき、開催しない地区には対応できていない。開催できない地区への対応は。

また、町長に真っ直ぐ言った方が早いというフォーラムになっていくことに疑問を持つが、見解は。

答 総務課長 予算を伴うものについては議決をいただき対応しており、維持工事などの予算化されているものは、区長と協議し対応している。地区からの要望による議会の請願が採択された場合、議会で意見書など提出するが、フォーラムで地区から河



地域と共に課題を語り知恵を絞る

川整備等の要望があった場合は、現地を確認し、県などへ要望している。

町長に直接要望すると実現するという指摘だが、要望があった場合、区長と現地確認など早期に行っており、工事等は予算措置後に実施している。

その他の質問  
● がん特異的揮発性バイオマーカー同定研究事業  
● 農地復旧対策補助金  
● 医療経営コンサルタント業務の報告書の総括は

### 診療所4階の利活用を

栗田 清正 委員

問 少子高齢化社会を迎えている。団塊の世代もあと3年で後期高齢者になる。みすぎ荘は50名程度の待機者をはじめ、他施設を合わせると相当数の待機者がいる。

診療所4階の利活用について、経営委員会でも出ている。町長も委員会に出席しており、これまでは介護施設にはできないということであった。

最近はそのようなこともできるということ。在宅介護が困難な家族のために診療所の使用の可能性は。

答 町長 診療所の4階は倉庫として取り扱っている。厚生労働省の医政局管轄で特別養護老人ホームは老健局

となり、担当局が違う。老健局では隣接敷地内への建設であればそのような施設に該当できるが、診療所の場合は距離的にも難しい。厚生労働省へ相談する時期を考える必要がある。内閣府の特区の提案の採択などでは実現は可能となる。情報収集に努める。

その他の質問  
● かねやま健康マイルージ事業は  
● 自殺対策事業は  
● 景観マスタープラン策定事業は



倉庫として活用されている一室